

計画の目的と背景

本市は、将来の人口減少や高齢化の進展に対応した持続可能なまちづくりを進めるうえで、「阪南市総合計画」等の上位計画における都市の将来像を実現させる観点から、まちづくりと連携した公共交通施策を推進することを目的とし、2018（平成30）年3月に「阪南市公共交通基本計画」を策定し、多様な移動手段が選択できる便利な暮らしが持続できるまちをめざしております。

そのため、「阪南市公共交通基本計画」における基本理念を実現し、今後進めるべき本市の公共交通の具体的な取組や、望ましい公共交通ネットワークを定めるため、「阪南市地域公共交通網形成計画」を策定しました。

現在、本市では、鉄道駅別乗降者数及び路線バス利用者数の減少、コミュニティバス「さつき号」における低収支率、路線バス及びコミュニティバス「さつき号」の路線が重複運行している状況等、このままでは、将来にわたり公共交通が維持できなくなることが想定されます。

本計画は、こうした諸問題を解決するための方向性を示し、「阪南市公共交通基本計画」の基本理念を実現するための実施計画として定めるものです。

対象区域と計画期間

本計画で対象とする区域は、「阪南市全域」とします。

本計画の期間は、策定の次年度である2020（令和2）年度から、「阪南市公共交通基本計画」の中間年度である2022（令和4）年度までの3年間とします。

計画の基本方針

本計画の基本方針は、「阪南市公共交通基本計画」の基本理念を実現する観点から、『公共交通と自動車交通のインテグレーション（融合）の実現』という基本方針を設定し、今後も持続可能な公共交通の実現を図ります。

「阪南市公共交通基本計画」における階層別の方針に応じて、各公共交通の役割を位置付けることにより、公共交通全体としての役割を明確化するとともに、収支改善を図ります。

本計画において対象となる『公共交通』は、「不特定多数の人が利用する乗り物」とします。

基本計画における基本方針	役割	対象モード
広域基幹交通	市内と他都市を結ぶ市の骨格を形成するために重要な機能を担い、広域的な公共交通の軸として、通勤・通学等市民生活や来訪者の移動を支える。	・鉄道 （南海電鉄南海本線、JR 阪和線）
市内基幹交通	市内の尾崎駅周辺を中心拠点や、広域基幹交通へのアクセスを担い、通勤・通学等市民生活を支える。	・路線バス （尾崎線、阪南スカイタウン線）
地域内交通	路線バスが乗り入れ困難な生活圏内の移動を支え、広域基幹交通、市内基幹交通及び尾崎駅周辺へのアクセス手段としての機能を担い、市民生活を支える。 新たな交通システム（乗合タクシー等）は、コミュニティバス「さつき号」で対応するだけの需要が見込めない地域ニーズのための『地域内交通』として位置付ける。 タクシーは、個別の移動ニーズに柔軟に対応するとともに、他の公共交通機関が運行していない時間帯等を補完する公共交通として位置付ける。	・コミュニティバス「さつき号」 ・新たな交通システム ・タクシー

現状・問題点を踏まえた課題

「阪南市公共交通基本計画」及び関連計画における公共交通施策の方向性を見据え、「地域状況」と「公共交通」の現状や問題点を踏まえ、本計画の策定に向けた公共交通に関する課題を以下に整理しました。

課題 公共交通運営の効率化

- ・人口減少に伴うサービス水準低下の防止と改善
- ・路線バスとコミュニティバス「さつき号」の役割分担の明確化
- ・バス利用の需給バランスの改善
- ・公共交通と福祉施策による輸送サービスの分担
- ・利用ニーズに対応した効率的サービスの供給（重複区間の輸送効率改善）
- ・利用実態（乗降者数）に基づくバス停の効率的配置
- ・効果的なバス車両の配分

課題 公共交通の利用環境の改善

- ・バスと鉄道の乗継利便性の向上
- ・自動車利用者の課題認識改善と公共交通利用の促進

課題 公共交通の役割と必要性に対する意識醸成

- ・自動車利用者の課題認識改善と公共交通利用の促進

計画の目標

課題に基づき、本計画の目標を次のとおり設定します。「阪南市公共交通基本計画」に基づき、「市民」、「事業者」、「市」それぞれの主体が取組を進め、各目標を達成することにより、公共交通における持続性の確保をめざします。

目標 需要と供給を踏まえた効率的な公共交通の実現

公共交通の需給状況を踏まえ、公共交通運営の効率化及び効果的な運行をめざすことで、公共交通の持続性を高めます。

目標 利便性の向上による快適な利用環境の実現

鉄道・バス間の乗継ダイヤの改善や、バスの経路検索充実による利便性の向上を図ることで、公共交通の持続性を高めます。

目標 地域住民の公共交通の役割と必要性に関する意識醸成

本市では自家用車の分担率が府内でも高い傾向にあることから、利用者である地域住民が公共交通に関心を持ち、主体的に関わることで、公共交通をとともに支え合い、持続性を高めます。

市民・事業者・市の協働による取組

公共交通における持続性の確保

